

2026年3月27日

各 位

会 社 名	株式会社 東北新社
代表者名	代表取締役社長 小坂 恵一
(コード: 2329	東証スタンダード、名証メイン)
問合せ先	取締役 沖山 貴良
電話番号	03-5414-0211 (代表)

株式会社グラニフの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社グラニフ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：村田 昭彦、以下、「グラニフ社」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化すること（以下、「本株式取得」といいます。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

株式会社東北新社は、1961年に設立した、映像を中心にクリエイティブ・エンターテインメントに関する、幅広い事業を展開している「総合クリエイティブプロダクション」であり、従来のメディアにとらわれず、あらゆる生活シーンへのビジネスフィールド拡大を目指しております。

当社グループは、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」及び「プロパティ」の4つの報告セグメントで構成され、具体的には、CM制作をはじめ、セールスプロモーション、映画・番組制作、音響・字幕制作、CS放送事業、ライセンスビジネス等、多岐にわたる事業ポートフォリオを有しております。特に「プロパティ」セグメントにおいては、「テレタビーズ」、「サンダーバード」等の海外キャラクターをはじめ、「宇宙戦艦ヤマト」等の日本のアニメ作品、「牙狼<GARO>」シリーズといった自社開発コンテンツ等、多岐にわたるライセンスビジネスを手がけております。

一方で、グラニフ社は、「IPマーチャンダイジングのリーディングカンパニーへ。」というブランドビジョンのもと、IPの世界観を日常に届けるプラットフォーム企業として、IPマーチャンダイジングをリードする企業への成長を目指しております。同社は、優秀なグラフィックデザイナー及び商品企画の人材を多数擁し、これを背景とする自社でのIP開発力とアパレル商品をはじめ、生活雑貨からホビー、トイを含めて日常に使えるあらゆるものへのIPの展開力を活用して商品を企画し、店舗販売及びEC販売を行っております。

一般的なアパレル企業が主に他社保有のライセンス及びIP（以下、「他社IP」といいます。）の利用許諾を受けてキャラクター商品を展開するのに対し、グラニフ社は「ビューティフルシャドー」、「イカク」、「ラムチョップ」等、自社でキャラクターIPを開発し商品展開をしております。店舗及び自社ECサイトに来訪した新規顧客に対しては、他社IP商品に加えて、多様な嗜好性を持つ顧客を取りこぼさない幅広いラインアップとデザイン性の高さを併せ持つ自社IP商品も併せて訴求し、リピート顧客に対しては、キャラクターの世界観やストーリー性を伝えるために同じ自社IPでも様々なデザイン展開を行うことで継続的な購買につなげており、その結果、グラニフ社の長期的なファンとして定着しているものと考えております。

当社グループはライセンスビジネスを運営する上で、日本国内においては「テレタビーズ」、「サンダーバード」を取り扱っており、「宇宙戦艦ヤマト」、「牙狼<GARO>」等のIPを保有しておりますので、グラニフ社がこれまでに培ってきたIPのアパレル商品等への展開ノウハウを、当社グループのIPビジネスにも活かすことができると考えております。

グラニフ社にとっては、当社グループにおける広告プロモーションや高い映像制作力を活用し、グラニフ社の自社 IP 自体の価値を高めるためのマーケティングを実現することにより、当該自社 IP の認知拡大による商品売上の拡大が実現できる可能性があると考えております。グラニフ社の「ビューティフルシャドー」等の人気 IP をアパレル領域にとどまらず、アニメーションや映像作品として発信ができれば、新規のファンの獲得とともに、既存のファンの方々にはキャラクターの物語性や世界観をより深く体験していただき、グラニフ社への愛着を一層深めていただける可能性があると考えております。

本株式取得を通じて、グラニフ社の強みである「自社 IP の開発力」、「IP のアパレル商品等への展開力」と、当社グループの強みである「コンテンツの映像制作力」を掛け合わせることで、双方にシナジーが発揮され、当社グループの中長期的な成長に繋がるものと考えております。

また、IP・キャラクター市場は世界規模で拡大しており、高い成長性を有しています。このような魅力的な市場にグラニフ社は関わっており、当社グループにとって新たな収益基盤を確立する重要な位置を占めるものと考えております。

当社グループは今後、グラニフ社と共に、当社グループ及びグラニフ社の IP の世界観を効果的に発信し、IP を通じて双方に発揮されるシナジーを最大化することで、当該 IP の認知拡大のみならずファン層の拡大及びブランド価値の向上を図りつつ中長期的な成長を目指してまいります。

2. 異動する子会社（グラニフ社）の概要

(1)	名 称	株式会社グラニフ		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区神宮前2丁目34-17 住友不動産原宿ビル6F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 村田 昭彦		
(4)	事 業 内 容	デザインプロダクトの企画、製造、販売等		
(5)	資 本 金	50 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2019 年 11 月 26 日		
(7)	大株主及び持株比率※ ¹	丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合 (94.6%) Marunouchi Global Fund II L.P. (1.5%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
	連 結 純 資 産	4,309 百万円	3,752 百万円	3,220 百万円
	連 結 総 資 産	16,497 百万円	15,491 百万円	13,879 百万円
	1 株当たり連結純資産※ ²	220 円	192 円	164 円
	連 結 売 上 高	10,951 百万円	12,525 百万円	13,447 百万円
	連 結 営 業 利 益 又 は 連 結 営 業 損 失 (△)	△693 百万円	20 百万円	0 百万円
	連 結 E B I T D A (参 考)	1,164 百万円	1,903 百万円	1,920 百万円
	連 結 経 常 利 益 又 は 連 結 経 常 損 失 (△)	△857 百万円	△151 百万円	△162 百万円
	連 結 当 期 純 利 益 又 は 連 結 当 期 純 損 失 (△)	△1,131 百万円	△556 百万円	△543 百万円
	1 株当たり連結当期純利益 又は連結当期純損失(△)※ ²	△58 円	△28 円	△28 円
	1 株当たり配当金※ ²	0 円	0 円	0 円

※¹: 2025年5月1日時点

※²: グラニフ社の2023年6月期及び2024年6月期における発行済株式数は195,899株ですが、2025年5月1日をもって、普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の発行済株式数は19,589,900株となっております。そのため、2023年6月期、2024年6月期、2025年6月期のいずれについても、1株当たり連結純資産、1株当たり連結当期純利益又は連結当期純損失、1株当たり配当金の計算においては株式分割後の発行済株式数である19,589,900株を分母としております。

3-1. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合	
(2)	所在地	〒100-7011 東京都千代田区丸の内2丁目7-2 JPタワー 11階	
(3)	設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4)	組成目的	持株会社としての株式保有を含む、あらゆる種類の金融資産の取得、保有及び売買	
(5)	組成日	2016年3月24日	
(6)	出資の総額	ファンド側の守秘義務の観点から非開示としております。	
(7)	出資者・出資比率 ・出資者の概要	ファンド側の守秘義務の観点から非開示としております。	
(8)	業務執行組合員の概要	名称	株式会社丸の内キャピタル
		所在地	〒100-7011 東京都千代田区丸の内2丁目7-2 JPタワー 11階
		代表者の 役職・氏名	藤田 正敦 (代表取締役社長)
		事業内容	投資事業有限責任組合財産の管理・運営及び助言業務
		資本金	2億5千万円
(9)	国内代理人の概要	該当事項はありません。	
(10)	上場会社と当該 ファンドとの間の関係	上場会社と 当該ファンド との間の関係	該当事項はありません。
		上場会社と業 務執行組合員 との間の関係	該当事項はありません。
		上場会社と 国内代理人 との間の関係	該当事項はありません。

3-2. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	Marunouchi Global Fund II L.P.	
(2)	所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Island	
(3)	設立根拠等	ケイマン法に基づくリミテッド・パートナーシップ	
(4)	組成目的	持株会社としての株式保有を含む、あらゆる種類の金融資産の取得、保有及び売買	
(5)	組成日	2018年2月15日	
(6)	出資の総額	ファンド側の守秘義務の観点から非開示としております。	
(7)	出資者・出資比率 ・出資者の概要	ファンド側の守秘義務の観点から非開示としております。	
(8)	業務執行組合員の概要	名称	ファンド側の意向で非開示としております。
		所在地	
		代表者の 役職・氏名	
		事業内容	
		資本金	

(9)	国内代理人の概要	該当事項はありません。	
(10)	上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
		上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません。
		上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2)	取得株式数	19,589,900株※ ³ (議決権の数：195,899個※ ³)
(3)	取得価額	取得価額につきましては、ファンド側の意向により非開示とさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証したうえで決定しております。なお、当該価額は、直前連結会計年度の末日における連結純資産及び直前事業年度の末日における純資産額の15%以上であります。
(4)	異動後の所有株式数	19,589,900株※ ³ (議決権の数：195,899個※ ³) (議決権所有割合：100%)

※³：丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合は、少数株主が保有するグラニフ社の株式の全部を取得したうえで、当社に譲渡します。また、対象会社が発行している新株予約権の一部の行使が予定されており、当社は、当該新株予約権の行使により発行されたグラニフ社の株式の全部も取得するため、この場合、取得株式数及び議決権の数、並びに、異動後の所有株式数及び議決権の数は、当該新株予約権の行使により発行された株式の数及び当該株式に係る議決権の数だけ、増加することになります。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2026年3月27日
(2)	契約締結日	2026年3月27日
(3)	株式譲渡実行日	2026年4月30日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得に伴い、グラニフ社は2026年4月30日を取得日として当社の連結子会社となる予定です。本株式取得による当社2027年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上